

企業短期経済観測調査（道北[※]地域分）
（調査対象企業数：道北[※]38社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2024/6月	9月	12月	2025/3月	6月	9月	2025/12月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	11	16	10	11	15	(16) 13	10
うち製造業	13	0	0	0	12	(38) 12	12
非製造業	10	20	14	14	17	(10) 14	10
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	-6	-6	0	-6	-3	(-11) -2	-5
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	0	7	11	4	7	0	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	0	-2	-5	-8	-8	(-8) -8	-14
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	-50	-45	-49	-45	-47	(-53) -51	-51
資金繰り < 楽である - 苦しい >	15	13	10	5	8	5	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	23	23	27	20	20	14	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	29	50	50	72	45	(45) 38	50
販売価格 < 上昇 - 下落 >	31	27	35	39	39	(37) 41	46
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	58	50	59	61	61	(52) 46	59

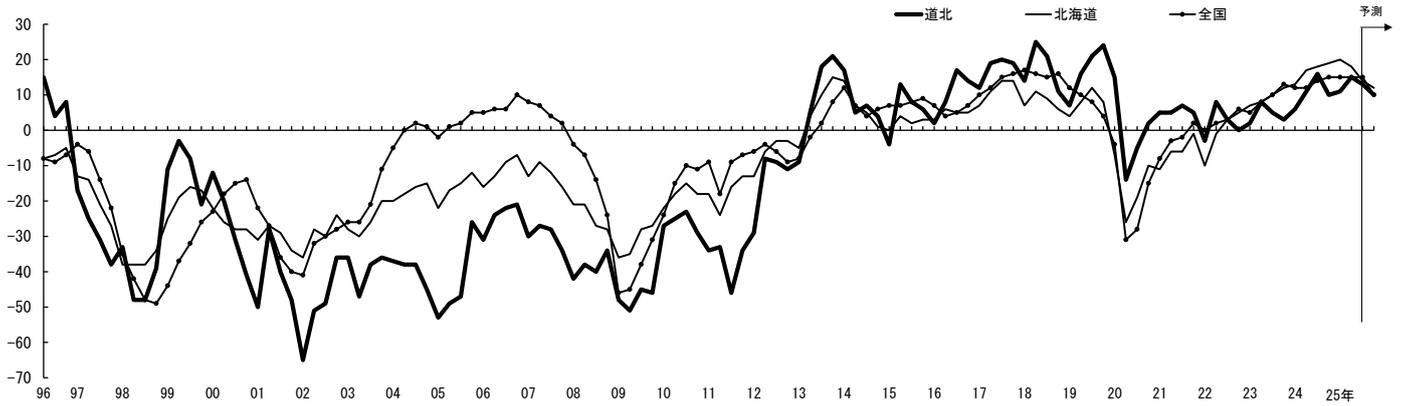
全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

（事業計画）

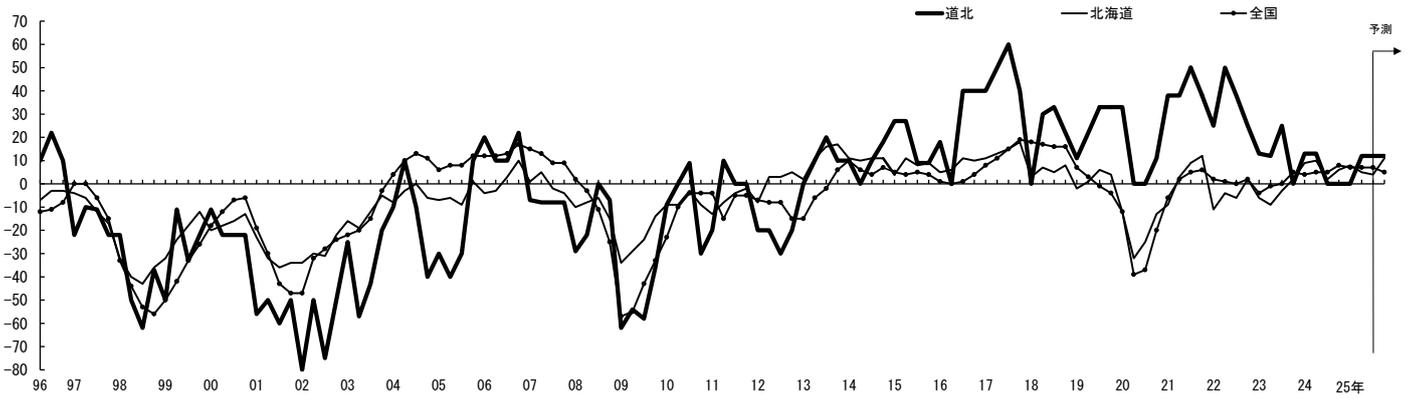
	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画			
			上期		下期	
売上高	-0.2	-2.5 < 1.7 >	-2.5 < 1.0 >	-2.8 < -0.7 >	-2.3 < 2.6 >	
経常利益	3.3	-11.7 < 29.2 >	-24.2 < -8.7 >	-17.4 < -12.9 >	-28.4 < -5.4 >	
当期純利益	22.9	-24.9 < 17.8 >	-15.4 < -11.8 >	-9.8 < -12.9 >	-18.6 < -11.1 >	
設備投資額	43.1	-17.9 < -14.9 >	26.6 < 4.7 >			

2025年9月短観・調査結果

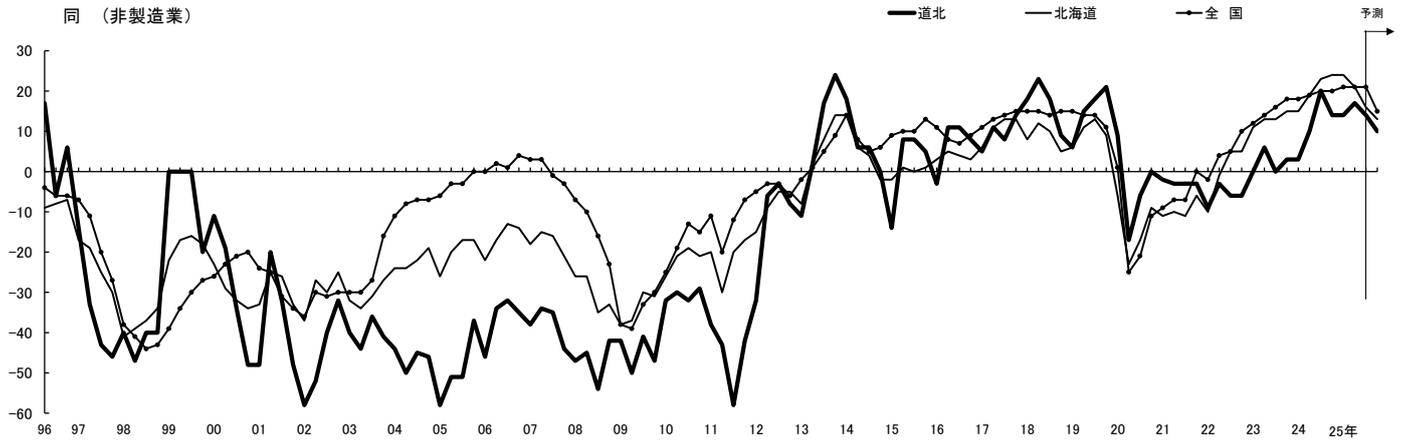
業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北は、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内。
2024年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2025年9月）の概要

- 調査対象企業数：道北地域 38 社（製造業 8 社、非製造業 30 社）
- 回答率 97.4%（有効回答社数 37 社）
- 回答期間：2025年8月27日～9月30日

1. 業況判断 DI

- 9月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント〈以下同じ〉）は、+13 となり、前回6月調査から悪化した（前回+15、前回比-2）。
 - 製造業の業況判断 DI は、+12 と前回調査比横這い（同+12、同0）。
 - 非製造業の業況判断 DI は、+14 と前回調査比悪化（同+17、同-3）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、+10 との予測（9月実績+13⇒12月までの予測+10）。
 - 製造業は横這い（同+12⇒+12）を見込み、非製造業は悪化（同+14⇒+10）を見込む。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI〈需要超過－供給超過〉」（前回調査-3⇒今回調査-2）は、供給超幅が縮小した。
- 「製商品在庫水準判断 DI〈過大－不足〉」（同+7⇒0）は、過大超幅が縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI〈過剰－不足〉」（同-8⇒-8）は、不足超幅が横ばいとなった。
- 「雇用人員判断 DI〈過剰－不足〉」（同-47⇒-51）は、不足超幅が拡大した。
- 金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI〈楽である－苦しい〉」（同+8⇒+5）は、楽である超幅が縮小したほか、「金融機関の貸出態度判断 DI〈緩い－厳しい〉」（同+20⇒+14）は、緩い超幅が縮小した。この間、「借入金利水準判断 DI〈上昇－低下〉」（同+45⇒+38）は、上昇超幅が縮小した。
- 価格面についてみると、「仕入価格判断 DI〈上昇－下落〉」（同+61⇒+46）は上昇超幅が縮小し、「販売価格判断 DI〈上昇－下落〉」（同+39⇒+41）は上昇超幅が拡大した。

3. 事業計画

- 2025年度の計画は、売上高は前年度比-2.5%、経常利益は同-24.2%、当期純利益は同-15.4%、設備投資額は同+26.6%となっている。売上高、設備投資額は上方修正されたが、経常利益、当期純利益は下方修正された。

以 上